



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月12日

上場会社名 ポート株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 7047 URL <https://www.theport.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春日 博文
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 丸山 侑佑 (TEL) 03-5937-6466
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,802	33.7	298	29.1	291	25.8	199	3.3
2019年3月期第2四半期	1,348	—	230	—	231	—	193	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第2四半期	17.51		16.66					
2019年3月期第2四半期	18.02		—					

- (注) 1. 当社は、2018年9月3日開催の取締役会決議により、2018年9月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2018年9月30日において非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2018年3月期第2四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,527	1,925	54.5
2019年3月期	3,482	2,091	60.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,920百万円 2019年3月期 2,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,819	25.7	685	26.5	639	23.5	543	△1.1	48.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により129千株発行済株式が増加しております。また、2019年8月13日に自己株式を457千株取得しております。2020年3月期通期の1株当たり当期純利益につきましては、これらの影響を考慮した金額を記載しております。なお、当初の通期予想1株当たり当期純利益は47円35銭であります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	11,607,120株	2019年3月期	11,477,150株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	457,100株	2019年3月期	—株
------------	----------	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	11,405,164株	2019年3月期2Q	10,727,150株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2018年9月3日開催の取締役会決議により、2018年9月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が持続し、景況感は維持されているものの、米中貿易摩擦の激化等により世界経済の悪化が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社が属するインターネットメディア業界において、モバイルにおける運用型広告、動画広告の成長がさらに加速し、「インターネット広告費(媒体費+制作費)」は1兆7,589億円(前年比116.5%)と5年連続で二桁成長となりました(株式会社電通発表「2018年日本の広告費」)。

このような環境の中、当社においては、「世界中に、アタリマエとシアワセを。」というコーポレート・ミッションのもと、インターネットメディア事業を展開しております。

当社の提供しているサービスである、キャリア系メディア「キャリアパーク!」、ファイナンス系メディア「マネット」等の主要インターネットメディアの業績が堅調に推移したほか、前事業年度より参入したリーガル系メディア「債務整理の森」は既に当社の業績に貢献しております。また、当第2四半期累計期間において、複数のインターネットメディアをM&Aにより取得するなど、新たな収益源の確保に向けた取り組みも積極的に推進しております。

財務面においては、資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるため、399百万円の自己株式を取得しました。取得した自己株式は、今後M&Aをはじめとした事業投資に活用することで、更なる業績拡大に資することも検討しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,802百万円(前年同四半期33.7%増)、営業利益298百万円(前年同四半期29.1%増)、経常利益291百万円(前年同四半期25.8%増)、四半期純利益199百万円(前年同四半期3.3%増)となりました。

なお、当社の事業セグメントはインターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期累計期間における流動資産は2,932百万円となり、前事業年度末に比べ163百万円減少しました。これは主に、売掛金が118百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、588百万円となり、前事業年度末に比べ209百万円増加しました。これは主に無形固定資産が214百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,527百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期累計期間における流動負債は977百万円となり、前事業年度末に比べ232百万円減少しました。これは主に短期借入金で204百万円減少したことによるものであります。

固定負債は624百万円となり、前事業年度末に比べ442百万円増加しました。これは主に長期借入金で435百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,602百万円となり、前事業年度末に比べ210百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期累計期間における純資産は1,925百万円となり、前事業年度末に比べ165百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得による減少399百万円、及び四半期純利益199百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は、54.5%(前事業年度末は60.0%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税引前四半期純利益288百万円の計上等により、1,871百万円(前年同四半期比950百万円増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は247百万円(前年同四半期比18百万円減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上288百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は35百万円(前年同四半期比37百万円減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入250百万円、及び無形固定資産の取得による支出252百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は13百万円(前年同四半期比8百万円減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入750百万円、自己株式の取得による支出400百万円、短期借入金の返済による支出204百万円、及び長期借入金の返済による支出163百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2019年5月13日付「2019年3月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,395	2,371
売掛金	594	475
その他	107	87
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	3,095	2,932
固定資産		
有形固定資産	31	29
無形固定資産	171	386
投資その他の資産	176	172
固定資産合計	379	588
繰延資産	7	6
資産合計	3,482	3,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	53	54
短期借入金	379	174
1年内返済予定の長期借入金	209	360
未払法人税等	93	61
返金引当金	15	47
その他	458	279
流動負債合計	1,209	977
固定負債		
長期借入金	150	586
資産除去債務	25	25
その他	4	12
固定負債合計	181	624
負債合計	1,391	1,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	800	815
資本剰余金	741	756
利益剰余金	549	748
自己株式	—	△399
株主資本合計	2,091	1,920
新株予約権	—	4
純資産合計	2,091	1,925
負債純資産合計	3,482	3,527

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,348	1,802
売上原価	255	376
売上総利益	1,092	1,426
販売費及び一般管理費	861	1,128
営業利益	230	298
営業外収益		
助成金収入	8	10
その他	0	0
営業外収益合計	8	11
営業外費用		
支払利息	2	7
支払手数料	0	6
その他	4	4
営業外費用合計	7	18
経常利益	231	291
特別損失		
事務所移転費用	—	2
特別損失合計	—	2
税引前四半期純利益	231	288
法人税、住民税及び事業税	38	48
法人税等調整額	△0	40
法人税等合計	38	88
四半期純利益	193	199

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	231	288
減価償却費	6	30
返金引当金の増減額(△は減少)	32	32
支払利息	2	7
助成金収入	△8	△10
売上債権の増減額(△は増加)	102	118
仕入債務の増減額(△は減少)	△22	0
その他	△83	△146
小計	261	319
利息の支払額	△2	△8
助成金の受取額	8	13
法人税等の支払額	△0	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	265	247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△2
無形固定資産の取得による支出	△0	△252
定期預金の払戻による収入	—	250
敷金の差入による支出	—	△7
その他	3	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	—
短期借入金の返済による支出	—	△204
長期借入れによる収入	—	750
長期借入金の返済による支出	△77	△163
自己株式の取得による支出	—	△400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	29
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	290	225
現金及び現金同等物の期首残高	631	1,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	921	1,871

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式457,100株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が399百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が399百万円となっております。